

# 平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 21日

上場会社名 東京応化工業株式会社  
 コード番号 4186  
 (URL <http://www.tok.co.jp>)

上場取引所 東  
 本社所在都道府県  
 神奈川県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

氏名 堀越 昭則

TEL (044) 435 - 3000

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 21日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

### (1) 経営成績

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	63,321	17.7	1,132	86.2	1,904	80.6
13年 3月期	76,977	10.0	8,179	29.9	9,793	43.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	861	69.1	17.23	-	0.8	1.4	3.0
13年 3月期	2,792	32.8	55.18	-	2.5	7.3	12.7

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 50,008,330株 13年 3月期 50,600,000株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
14年 3月期	20.00	10.00	10.00	996	115.6	0.9
13年 3月期	20.00	10.00	10.00	1,011	36.2	0.9

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	130,318	109,699	84.2	2,202.30
13年 3月期	141,902	111,338	78.5	2,200.37

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 49,811,583株 13年 3月期 50,600,000株

期末自己株式数 14年 3月期 788,417株

## 2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	29,100	1,000	600	10.00	-	-
通期	59,400	2,600	1,500	-	10.00	20.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円11銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想につきましては、添付資料5ページ(今後の見通し)を参照してください。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	第 71 期 (平成13年3月31日現在)		第 72 期 (平成14年3月31日現在)		増 減 額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
			%		%	
(資産の部)			%		%	
流 動 資 産		95,794	67.5	79,482	61.0	16,312
1 現 金 及 び 預 金		48,878		44,970		3,907
2 受 取 手 形	4	6,776		4,955		1,820
3 売 掛 金	3	22,004		15,251		6,752
4 商 品		261		99		161
5 製 品		9,268		5,290		3,978
6 原 材 料		3,201		2,252		948
7 仕 掛 品		3,639		3,734		95
8 貯 蔵 品		18		22		3
9 前 渡 金		73		0		73
10 前 払 費 用		98		277		178
11 未 収 入 金		338		161		176
12 未 収 法 人 税 等		-		2,012		2,012
13 未 収 消 費 税 等		202		30		172
14 繰 延 税 金 資 産		1,061		574		486
15 自 己 株 式		0		-		0
16 そ の 他 の 金 庫		174		118		55
貸 倒 引 当 金		202		273		70
固 定 資 産		46,108	32.5	50,835	39.0	4,727
1 有 形 固 定 資 産	1	32,595	23.0	35,807	27.5	3,212
(1) 建 物		16,812		16,840		28
(2) 構 築 物		2,245		2,089		155
(3) 機 械 装 置		4,830		4,548		281
(4) 車 輜 運 搬 具		70		55		14
(5) 工 具 器 具 備 品		1,673		2,057		383
(6) 土 地		6,352		8,552		2,200
(7) 建 設 仮 勘 定 資 産		611		1,663		1,052
2 無 形 固 定 資 産		24	0.0	53	0.0	29
(1) ソ フ ト ウ ェ ア		-		29		29
(2) 施 設 利 用 権		4		3		0
(3) 電 話 加 入 権		19		19		
3 投 資 そ の 他 の 資 産		13,488	9.5	14,974	11.5	1,486
(1) 投 資 有 価 証 券		5,305		5,152		153
(2) 関 係 会 社 株 式		4,137		4,164		26
(3) 長 期 貸 付 金		-		20		20
(4) 従 業 員 に 対 す る 長 期 貸 付 金		34		30		3
(5) 関 係 会 社 長 期 貸 付 金		983		529		454
(6) 長 期 前 払 費 用		125		1,962		1,836
(7) 繰 延 税 金 資 産		2,159		2,488		328
(8) 差 入 保 証 金		111		111		0
(9) 保 険 積 立 金		533		435		98
(10) そ の 他 の 金 庫		105		152		47
貸 倒 引 当 金		8		71		63
資 産 合 計		141,902	100.0	130,318	100.0	11,584

(単位 百万円)

科 目	期 別	第 71 期 (平成13年3月31日現在)		第 72 期 (平成14年3月31日現在)		増 減 額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	(負債の部)		%		%	
流 動 負 債		24,415	17.2	13,710	10.5	10,705
1 支 払 手 形	4	5,570		1,270		4,300
2 買 掛 金		6,101		4,616		1,485
3 未 払 金		1,249		1,056		193
4 未 払 法 人 税 等		3,251		-		3,251
5 未 払 費 用		1,667		1,533		134
6 前 受 金		3,931		1,292		2,639
7 預 り 金		105		176		70
8 賞 与 引 当 金		1,389		1,155		233
9 設 備 関 係 支 払 手 形		383		393		10
10 設 備 関 係 未 払 金		737		2,189		1,451
11 そ の 他		26		27		0
固 定 負 債		6,148	4.3	6,908	5.3	759
1 長 期 借 入 金		23		21		1
2 退 職 給 付 引 当 金		5,250		5,918		668
3 役 員 退 職 慰 労 引 当 金		823		907		84
4 預 り 保 証 金		51		60		8
負 債 合 計		30,564	21.5	20,618	15.8	9,945
	(資本の部)					
資 本 金	2	14,640	10.3	14,640	11.2	-
資 本 準 備 金		15,207	10.7	15,207	11.7	-
利 益 準 備 金		1,581	1.1	1,640	1.3	58
そ の 他 の 剰 余 金		78,740	55.5	78,456	60.2	283
1 任 意 積 立 金		73,030		74,503		1,473
(1) 圧 縮 記 帳 積 立 金		35		250		214
(2) 固 定 資 産 圧 縮 未 決 算 積 立 金		241		-		241
(3) 別 途 積 立 金		72,753		74,253		1,500
2 当 期 未 処 分 利 益		5,710		3,953		1,756
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		1,167	0.9	1,217	0.9	49
自 己 株 式		-	-	1,463	1.1	1,463
資 本 合 計		111,338	78.5	109,699	84.2	1,638
負 債 ・ 資 本 合 計		141,902	100.0	130,318	100.0	11,584

## (2)損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	第71期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕			第72期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕			増減額
	金 額		百分比	金 額		百分比	
			%			%	
1 製品売上高	73,634			60,343			
2 商品売上高	3,343	76,977	100.0	2,978	63,321	100.0	13,655
1 製品売上高	5,987			9,529			
2 当期製品製造原価	52,919			39,780			
3 当期商品仕入高	3,201			2,598			
合計	62,107			51,908			
4 他勘定振替高	666			874			
5 製品商品期末たな卸高	9,529	51,911	67.4	5,390	45,644	72.1	6,267
売上総利益		25,065	32.6		17,677	27.9	7,388
販売費及び一般管理費		16,886	22.0		16,544	26.1	341
営業利益		8,179	10.6		1,132	1.8	7,046
1 営業外収益							
2 受取配当金	166			114			
3 受取技術援助料	215			256			
4 為替差益	649			259			
5 その他	385			179			
営業外費用	294	1,712	2.2	248	1,058	1.7	653
1 支払利息	1			1			
2 たな卸資産廃棄損	37			245			
3 損害補償	42			-			
4 その他	17	98	0.1	40	287	0.5	188
経常利益		9,793	12.7		1,904	3.0	7,889
1 特定資産売却益	2			0			
2 その他	-	2	0.0	0	0	0.0	2
1 特定資産除却損失	304			226			
2 投資有価証券評価損	-			238			
3 ゴルフ会員権評価損	38			11			
4 退職給付会計基準処理	4,778			-			
5 その他	23	5,145	6.7	29	505	0.8	4,640
税引前当期純利益		4,649	6.0		1,398	2.2	3,250
法人税、住民税及び事業税	4,715			414			
法人税等調整額	2,858	1,857	2.4	122	537	0.8	1,320
当期純利益		2,792	3.6		861	1.4	1,930
前期繰越利益		3,474			3,589		115
中間配当額		505			498		7
中間配当に伴う利益準備金積立額		50			-		50
当期末処分利益		5,710			3,953		1,756

### (3)利益処分案

(単位 百万円)

科 目	期 別	第 71 期 (実績)		第 72 期 (案)	
		金額		金額	
当期末処分利益			5,710		3,953
任意積立金取崩額					
1 圧縮記帳積立金取崩額		-		34	
2 固定資産圧縮未決算積立金取崩額		241	241	-	34
合 計			5,951		3,988
利益処分類					
1 利益準備金		58		-	
2 配当金		505		498	
		(普通配当1株につき10円)		(普通配当1株につき10円)	
3 取締役賞与金		72		-	
4 監査役賞与金		10		-	
5 任意積立金					
(1) 圧縮記帳積立金		214		-	
(2) 別途積立金		1,500	2,361	-	498
次期繰越利益			3,589		3,490

(注)当期は平成 13 年 12 月 10 日に 498 百万円 (1 株につき 10 円) の中間配当を実施いたしました。

## (4)重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

#### (1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) その他有価証券

##### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

### 2. たな卸資産の評価基準および評価方法

#### (1) 製品

総平均法による原価法によっております。

ただし、一部(プロセス機器)の製品については個別法による原価法によっております。

#### (2) 商品、原材料、仕掛品および貯蔵品

先入先出法による原価法によっております。

ただし、一部(プロセス機器)の原材料および仕掛品については個別法による原価法によっております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物および構築物が3~50年、機械装置および工具器具備品が3~8年であります。

#### (2) 無形固定資産および長期前払費用

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

### 4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生 of 事業年度から費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職金の取扱いに関する規程(内規)」に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建売上債権等

(3) ヘッジ方針

為替変動によるリスクをヘッジしており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、実需の範囲内で実施しており、振当処理の要件を満たしているためヘッジの有効性評価は省略しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## (5) 追加情報

(自己株式)

前期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産 0 百万円)は、財務諸表等規則の改正により、当期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。なお、ストックオプション制度により当期中に取得した自己株式(1,462 百万円)も含めて表示しております。

## (6) 表示方法の変更

(損益計算書)

前期において区分掲記していた「損害補償料」(当期 0 百万円)は、営業外費用の総額の 100 分の 10 以下となったため、当期より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

前期において特別損失の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損」(前期 23 百万円)については、特別損失の総額の 100 分の 10 超となったため、当期より区分掲記しております。

## (7)注記事項

### (貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、58,987 百万円であります。

### 2 授権株式数および発行済株式数

授権株式数	200,000,000 株
発行済株式数	50,600,000 株

### 3 関係会社に係る注記

関係会社との取引に基づいて発生した売掛金の残高は 2,741 百万円であります。

### 4 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	572 百万円
支払手形	7 百万円

### (損益計算書関係)

1 他勘定振替高は製造原価（他勘定受入高）368 百万円、販売費及び一般管理費（広告宣伝費等）277 百万円、有償支給 29 百万円および営業外費用 198 百万円への振替であります。

2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。

なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費 40%、一般管理費 60%であります。

保管・運送費	2,581 百万円
貸倒引当金繰入額	133 百万円
特許等使用料	854 百万円
給料手当	2,844 百万円
賞与引当金繰入額	409 百万円
退職給付引当金繰入額	457 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	84 百万円
研究用消耗品費	1,674 百万円
減価償却費	1,823 百万円

3 一般管理費および当期製造費用に含まれる費用のうち、研究開発目的に使用された額は、次のとおりであります。

一般管理費	5,516 百万円
当期製造費用	287 百万円
研究開発費の合計	<u>5,803 百万円</u>

4 固定資産売却益の主な内容は、機械装置および車輛運搬具の売却による売却益 0 百万円であります。

5 固定資産除却損の内容は、老朽化等による設備の除却損 213 百万円および設備撤去費用 13 百万円あります。

### 6 関係会社に係る注記

営業外収益には関係会社との取引により発生した収益が、次のとおり含まれております。

受取利息	70 百万円
受取配当金	226 百万円
受取技術援助料	183 百万円
その他	43 百万円

## (8)リース取引関係

(単位 百万円)

第 71 期 〔 自平成12年4月 1 日 至平成13年3月31日 〕	第 72 期 〔 自平成13年4月 1 日 至平成14年3月31日 〕																																																				
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,116</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,074</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,042</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">417</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">624</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,042</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">426</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">426</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	取得価額相当額	2,116	減価償却累計額相当額	1,074	期末残高相当額	1,042	1年以内	417	1年超	624	合計	1,042	支払リース料	426	減価償却費相当額	426		未経過リース料	1年以内	76	1年超	114	合計	190	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,816</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,176</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">640</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">329</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">311</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">640</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(3)支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">362</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">362</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	取得価額相当額	1,816	減価償却累計額相当額	1,176	期末残高相当額	640	1年以内	329	1年超	311	合計	640	支払リース料	362	減価償却費相当額	362		未経過リース料	1年以内	76	1年超	38	合計	114
	工具器具備品																																																				
取得価額相当額	2,116																																																				
減価償却累計額相当額	1,074																																																				
期末残高相当額	1,042																																																				
1年以内	417																																																				
1年超	624																																																				
合計	1,042																																																				
支払リース料	426																																																				
減価償却費相当額	426																																																				
	未経過リース料																																																				
1年以内	76																																																				
1年超	114																																																				
合計	190																																																				
	工具器具備品																																																				
取得価額相当額	1,816																																																				
減価償却累計額相当額	1,176																																																				
期末残高相当額	640																																																				
1年以内	329																																																				
1年超	311																																																				
合計	640																																																				
支払リース料	362																																																				
減価償却費相当額	362																																																				
	未経過リース料																																																				
1年以内	76																																																				
1年超	38																																																				
合計	114																																																				

## (9) 有価証券関係

前事業年度（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

該当する有価証券は所有していません。

当事業年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

該当する有価証券は所有していません。

## (10) 税効果会計関係

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### (1) 流動資産

#### 繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	87 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	290 百万円
その他	196 百万円
繰延税金資産合計	<u>574 百万円</u>

### (2) 固定資産

#### 繰延税金資産

退職給付引当金損金算入限度超過額	2,450 百万円
役員退職慰労引当金損金不算入	377 百万円
減価償却費損金算入限度超過額	461 百万円
投資有価証券評価損	107 百万円
その他	110 百万円
繰延税金資産合計	<u>3,509 百万円</u>

#### 繰延税金負債

圧縮記帳積立金	153 百万円
その他有価証券評価差額金	867 百万円
繰延税金負債合計	<u>1,020 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>2,488 百万円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.6%
(調整)	
永久に損金に算入されない交際費	2.3%
永久に益金に算入されない受取配当金	4.3%
その他	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>38.4%</u>

## (11) 役員の変動

4 月 23 日に公表いたしました役員の変動以外は、該当事項はありません。